

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成28年10月7日
【発行者名】	J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大越 昇一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
【事務連絡者氏名】	内藤 敏信 (連絡場所) 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
【電話番号】	03 - 6736 - 2000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	J P M世界鉄道関連株投信 J P M世界鉄道関連株投信 マネープール・ファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	各5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

．【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、平成28年4月8日付で提出した有価証券届出書(平成28年9月29日付で提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。以下「原届出書」といいます。)の関係情報を新たな情報に訂正するため、また記載事項の一部訂正を行うため、訂正届出書を提出いたします。

．【訂正の内容】

第一部【証券情報】

(1) ファンドの名称

<訂正前>

JPM世界鉄道関連株投信(「世界鉄道関連株」という場合があります。)

JPM世界鉄道関連株投信 マネープール・ファンド(「世界鉄道関連株マネー」という場合があります。)

(それぞれを「当ファンド」または「ファンド」という場合があります、また両者を総称して「各ファンド」という場合があります。)

<訂正後>

JPM世界鉄道関連株投信

JPM世界鉄道関連株投信 マネープール・ファンド(「世界鉄道関連株マネー」という場合があります。)

(それぞれを「当ファンド」または「ファンド」という場合があります、また両者を総称して「各ファンド」という場合があります。)

(3) 発行(売出)価額の総額

<訂正前>

「世界鉄道関連株」につき、5,000億円を上限とします。

「世界鉄道関連株マネー」につき、5,000億円を上限とします。

なお、前記金額には、後記「(5) 申込手数料」は含みません。

<訂正後>

「JPM世界鉄道関連株投信」につき、5,000億円を上限とします。

「世界鉄道関連株マネー」につき、5,000億円を上限とします。

なお、前記金額には、後記「(5) 申込手数料」は含みません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3) ファンドの仕組み

<訂正前>

(略)

(八) 委託会社の概況

資本金 2,218百万円(平成28年2月末現在)

~ (略)

大株主の状況（平成28年2月末現在）

（以下略）

<訂正後>

（略）

（八）委託会社の概況

資本金 2,218百万円（平成28年8月末現在）

～ （略）

大株主の状況（平成28年8月末現在）

（以下略）

2【投資方針】

（1）投資方針

<訂正前>

（略）

（ロ）投資態度

（略）

<世界鉄道関連株マネー>

以下の運用プロセスは、当ファンドの主要投資先であるマザーファンドにかかるものです。

なお、市況動向に急激な変化が生じた場合、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、次のような運用ができない場合もあります。

ステップ1： 委託会社のポートフォリオ・マネジャーは、経済成長、インフレ、金利、財政、政治等マクロ面からの調査を踏まえ、市場の見通しを分析し、投資戦略を決定します。

（以下略）

<訂正後>

（略）

（ロ）投資態度

（略）

<世界鉄道関連株マネー>

以下の運用プロセスは、当ファンドの主要投資先であるマザーファンドにかかるものです。

なお、市況動向に急激な変化が生じた場合、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、次のような運用ができない場合もあります。

ステップ1： 委託会社の債券運用部のポートフォリオ・マネジャーは、経済成長、インフレ、金利、財政、政治等マクロ面からの調査を踏まえ、市場の見通しを分析し、投資戦略を決定します。

（以下略）

（3）運用体制

<訂正前>

< J P M世界鉄道関連株投信 >

当ファンドの運用体制は以下のとおりです。

当ファンドの運用の指図に関する権限を J F A M 社に委託します*1。グローバル株式チーム*2（約 30名）に属する J F A M 社所属の当ファンドのポートフォリオ・マネジャーが当ファンドの運用を担当します。

*1 ある一定の場合においては、J P M I M 社に委託します。

*2 グローバル株式チームは、マザーファンドのポートフォリオ・マネジャーを含む J . P . モルガン・アセット・マネジメントの各地域において株式運用を行うポートフォリオ・マネジャーとアナリストで構成されます。

（略）

J F A M 社所属の当ファンドのポートフォリオ・マネジャーの決定に基づく組入銘柄の売買のうち、米州、アジア（日本を除く）およびオセアニアの取引所において取引される有価証券については、J F A M 社所属の売買執行担当者が執行します。一方、欧州の取引所において取引される有価証券については J P モルガン・アセット・マネジメント（U K）リミテッド*（英国法人）に、日本の取引所において取引される有価証券については委託会社に、それぞれ売買にかかる業務が委託されます。

J P M I M 社所属の当ファンドのポートフォリオ・マネジャーの決定に基づく組入銘柄の売買において、米州、アジア（日本を除く）およびオセアニアの取引所において取引される有価証券については J F A M 社に、欧州の取引所において取引される有価証券については J P モルガン・アセット・マネジメント（U K）リミテッドに、日本の取引所において取引される有価証券については委託会社に、それぞれ売買にかかる業務が委託されます。

ただし、前記において、売買にかかる業務を委託された者がやむを得ない事情により委託された業務を遂行することができない場合には、当該委託が行われなかったことや、J . P . モルガン・アセット・マネジメントに属する別の者に委託されることがあります。

* J P モルガン・アセット・マネジメント（U K）リミテッドは、J . P . モルガン・アセット・マネジメントの一員です。

（略）

（注 2）前記の運用体制、組織名称等は、平成27年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（略）

< 世界鉄道関連株マネー >

以下の運用体制は、当ファンドの主要投資先であるマザーファンドにかかるものです。

マザーファンドの運用は、委託会社の R D P 運用本部の債券運用部 が行います。

（略）

（注）前記の運用体制、組織名称等は、平成27年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（以下略）

< 訂正後 >

< J P M 世界鉄道関連株投信 >

当ファンドの運用体制は以下のとおりです。

当ファンドの運用の指図に関する権限を J F A M 社に委託します*1。グローバル株式チーム*2（約 30名）に属する J F A M 社所属の当ファンドのポートフォリオ・マネジャーが当ファンドの運用を担当します。

*1 ある一定の場合においては、J P M I M 社に委託します。

*2 グローバル株式チームは、当ファンドのポートフォリオ・マネジャーを含む J . P . モルガン・アセット・マネジメントの各地域において株式運用を行うポートフォリオ・マネジャーとアナリストで構成されます。

（略）

J F A M 社所属の当ファンドのポートフォリオ・マネジャーの決定に基づく組入銘柄の売買のうち、米州、アジア（日本を除く）およびオセアニアの取引所において取引される有価証券について

は、J F A M社所属の売買執行担当者が執行します*₁。一方、欧州の取引所において取引される有価証券についてはJ P モルガン・アセット・マネジメント（U K）リミテッド*₂（英国法人）に、日本の取引所において取引される有価証券については委託会社に、それぞれ売買にかかる業務が委託されます。

J P M I M社所属の当ファンドのポートフォリオ・マネジャーの決定に基づく組入銘柄の売買において、米州、アジア（日本を除く）およびオセアニアの取引所において取引される有価証券についてはJ F A M社に*₁、欧州の取引所において取引される有価証券についてはJ P モルガン・アセット・マネジメント（U K）リミテッドに、日本の取引所において取引される有価証券については委託会社に、それぞれ売買にかかる業務が委託されます。

ただし、前記において、売買にかかる業務を委託された者がやむを得ない事情により委託された業務を遂行することができない場合には、当該委託が行われなかったことや、J . P . モルガン・アセット・マネジメントに属する別の者に委託されることがあります。

* 1 平成28年11月22日以降、J F A M社所属の当ファンドのポートフォリオ・マネジャーの決定に基づく米州の取引所において取引される有価証券の売買にかかる業務は、J P M I M社に委託するよう変更される予定です。また、あわせてJ P M I M社所属の当ファンドのポートフォリオ・マネジャーの決定に基づく米州の取引所において取引される有価証券の売買は、同社所属の売買執行担当者が執行するよう変更される予定です。なお、これらの変更は、同日以降その体制が整い次第実施されます。

* 2 J P モルガン・アセット・マネジメント（U K）リミテッドは、J . P . モルガン・アセット・マネジメントの一員です。

（略）

（注2）前記の運用体制、組織名称等は、平成28年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（略）

< 世界鉄道関連株マネー >

以下の運用体制は、当ファンドの主要投資先であるマザーファンドにかかるものです。

マザーファンドの運用は、委託会社の債券運用部が行います。

（略）

（注）前記の運用体制、組織名称等は、平成28年9月1日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（以下略）

3 【投資リスク】

（1）リスク要因

原届出書の「第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 3 投資リスク （1）リスク要因」の末尾に記載される「参考情報」について、以下の内容に更新・訂正されます。

< 更新・訂正後 >

参考情報

下記グラフは、ファンドの投資リスクをご理解いただくための情報の一つとしてご利用ください。

JPM世界鉄道関連株投信

＜ファンドの基準価額・年間騰落率の推移＞

2011年8月～2016年7月の5年間における、ファンドの基準価額（日次）と、年間騰落率（毎月末時点）の推移を示したものです。



＜ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較＞

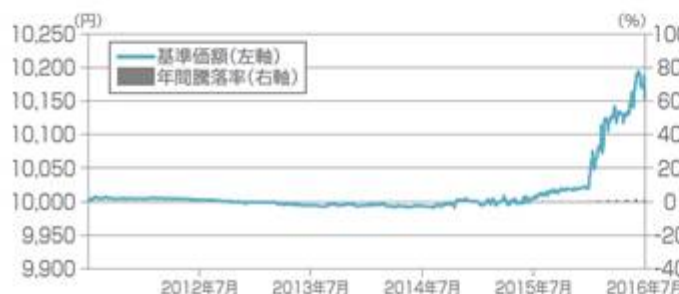
左のグラフと同じ期間における年間騰落率（毎月末時点）の平均と振れ幅、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



世界鉄道関連株マネー

＜ファンドの基準価額・年間騰落率の推移＞

2011年8月～2016年7月の5年間における、ファンドの基準価額（日次）と、年間騰落率（毎月末時点）の推移を示したものです。



＜ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較＞

左のグラフと同じ期間における年間騰落率（毎月末時点）の平均と振れ幅、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



（ご注意）

○基準価額は、信託報酬控除後です。

○ファンドの年間騰落率（毎月末時点）は、毎月末とその1年前における基準価額を対比して、その騰落率を算出したものです。（月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。設定から1年未満の時点では算出されません。）

○代表的な資産クラスの年間騰落率（毎月末時点）は、毎月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。（月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。）

○ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の毎月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。

○ファンドは、代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。

○代表的な資産クラスを表す指数

日本株・・・TOPIX（配当込み）

先進国株・・・MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債・・・NOMURA-BPI（国債）

先進国債・・・シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債・・・JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル（円ベース）

（注）海外の指数は、為替ヘッジを行わないものとして算出されたものです。なお、MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、委託会社にて円ベースに換算しています。

TOPIX（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所（後東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、後東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、後東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、後東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

MSCIコクサイ指数およびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、同社が発表したMSCIコクサイ指数（配当込み、米ドルベース）およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）を委託会社にて円ベースに換算したものです。

NOMURA-BPI（国債）は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスであり、著作権はCitigroup Index LLCに帰属しています。

JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバルは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

（2）投資リスクに関する管理体制

＜訂正前＞

＜JPM世界鉄道関連株投信＞

運用委託先におけるリスク管理

（略）

（平成27年12月末現在）

（略）

< 世界鉄道関連株マネー >

（略）

（平成27年12月末現在）

（以下略）

< 訂正後 >

< J P M世界鉄道関連株投信 >

運用委託先におけるリスク管理

（略）

（平成28年6月末現在）

（略）

< 世界鉄道関連株マネー >

（略）

（平成28年6月末現在）

（以下略）

4【手数料等及び税金】

（5）課税上の取扱い

< 訂正前 >

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は平成28年2月末現在適用されるものです。

（略）

法人、個人別の課税の取扱いについて

（a）個人の受益者に対する課税

（略）

（二）少額投資非課税制度について

公募株式投資信託は、税法上の少額投資非課税制度である「NISA」および「ジュニアNISA」の適用対象です。毎年、NISAをご利用の場合は年間120万円の範囲で、またジュニアNISAをご利用の場合は平成28年4月1日以降年間80万円の範囲で、新たに取得した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、その年の1月1日現在、NISAをご利用の場合は満20歳以上の方、ジュニアNISAをご利用の場合は満20歳未満の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、少額投資非課税制度をご利用の場合、非課税口座で生じた配当所得および譲渡所得を、非課税口座以外で生じた配当所得および譲渡所得と損益通算することはできません。詳しくは販売会社にご確認ください。

（以下略）

< 訂正後 >

日本の居住者(法人を含みます。)である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は平成28年8月末現在適用されるものです。

(略)

法人、個人別の課税の取扱いについて

(a) 個人の受益者に対する課税

(略)

(二) 少額投資非課税制度について

公募株式投資信託は、税法上の少額投資非課税制度である「NISA」および「ジュニアNISA」の適用対象です。毎年、NISAをご利用の場合は年間120万円の範囲で、またジュニアNISAをご利用の場合は年間80万円の範囲で、新たに取得した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、その年の1月1日現在、NISAをご利用の場合は満20歳以上の方、ジュニアNISAをご利用の場合は満20歳未満の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、少額投資非課税制度をご利用の場合、非課税口座で生じた配当所得および譲渡所得を、非課税口座以外で生じた配当所得および譲渡所得と損益通算することはできません。詳しくは販売会社にご確認ください。

(以下略)

5【運用状況】

原届出書の「第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5 運用状況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

< J P M世界鉄道関連株投信 >

(1) 投資状況

(平成28年8月10日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	927,659,450	12.90
	アメリカ	1,189,795,911	16.54
	カナダ	572,283,787	7.96
	ブラジル	457,388,086	6.36
	ドイツ	410,025,003	5.70
	フランス	608,138,432	8.46
	オランダ	481,993,129	6.70
	オーストリア	324,581,635	4.51
	スウェーデン	120,199,211	1.67
	香港	1,109,197,580	15.42
	韓国	43,849,162	0.61
	インド	562,000,640	7.81
	小計	6,807,112,026	94.64
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	385,536,134	5.36
合計(純資産総額)		7,192,648,160	100.00

(注) 投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。投資比率は四捨五入です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成28年8月10日現在)

順位	国/地域	投資国	種類	銘柄名	業種	株式数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	オランダ	フランス	株式	ARCELORMITTAL	素材	721,740	316.93	228,742,502	667.82	481,993,129	6.70
2	ブラジル	ブラジル	株式	RUMO LOGISTICA OPERADORA MULTIMODAL SA	運輸	2,179,907	105.23	229,397,717	209.81	457,388,086	6.36
3	ドイツ	ドイツ	株式	SIEMENS AG	資本財	34,365	9,772.15	335,819,971	11,931.47	410,025,003	5.70
4	カナダ	カナダ	株式	CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	運輸	27,262	13,174.20	359,155,255	14,758.50	402,346,401	5.59
5	アメリカ	アメリカ	株式	UNION PACIFIC CORP	運輸	38,374	7,591.91	291,331,971	9,457.77	362,932,596	5.05
6	オーストリア	オーストリア	株式	VOESTALPINE AG	素材	90,775	2,848.99	258,617,276	3,575.67	324,581,635	4.51
7	日本	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	34,200	10,366.36	354,529,743	8,952.00	306,158,400	4.26
8	香港	中国	株式	CHINA RAILWAYS CONSTRUCTION-H	資本財	1,856,000	105.06	194,995,072	132.31	245,567,360	3.41
9	アメリカ	アメリカ	株式	GENERAL ELECTRIC CO.	資本財	72,279	2,969.71	214,648,006	3,180.70	229,898,249	3.20
10	フランス	フランス	株式	THALES SA	資本財	24,442	8,165.52	199,581,801	9,274.78	226,694,383	3.15
11	日本	日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	12,700	20,050.24	254,638,051	17,820.00	226,314,000	3.15
12	インド	インド	株式	LARSEN & TOUBRO LIMITED	資本財	92,880	1,937.79	179,982,019	2,296.45	213,294,601	2.97
13	香港	中国	株式	CRRC CORP LTD-H	資本財	2,177,000	103.88	226,153,291	96.41	209,897,632	2.92
14	インド	インド	株式	ULTRA TECH CEMENT LTD	素材	33,623	4,513.38	151,753,500	5,816.98	195,584,436	2.72
15	香港	中国	株式	CHINA RAILWAY GROUP LTD -H	資本財	2,349,000	66.75	156,795,997	82.66	194,170,689	2.70

16	香港	中国	株式	CHINA COMMUNICATIONS CONSTRUCTION CO-H	資本財	1,463,000	86.98	127,257,592	122.74	179,578,861	2.50
17	フランス	フランス	株式	GROUPE EUROTUNNEL SE-REGR	運輸	157,606	1,163.59	183,389,270	1,112.77	175,379,368	2.44
18	香港	香港	株式	MTR CORPORATION LIMITED	運輸	299,066	479.69	143,460,720	569.84	170,422,760	2.37
19	カナダ	カナダ	株式	CANADIAN NATIONAL RAILWAY COMPANY	運輸	26,569	5,669.95	150,645,077	6,396.07	169,937,386	2.36
20	アメリカ	アメリカ	株式	ALLEGION PUBLIC LIMITED COMPANY	資本財	21,165	6,338.76	134,159,934	7,246.52	153,372,642	2.13
21	アメリカ	アメリカ	株式	UNITED TECHNOLOGIES CORP	資本財	12,777	10,752.67	137,386,931	11,009.51	140,668,519	1.96
22	日本	日本	株式	三菱電機	電気機器	93,000	1,148.47	106,807,736	1,310.50	121,876,500	1.69
23	スウェーデン	スウェーデン	株式	ASSA ABLOY AB-B	資本財	52,956	2,002.41	106,039,796	2,269.79	120,199,211	1.67
24	アメリカ	アメリカ	株式	NORFOLK SOUTHERN CORP	運輸	12,483	7,481.26	93,388,624	9,069.58	113,215,630	1.57
25	アメリカ	アメリカ	株式	CSX CORP	運輸	38,753	2,444.22	94,721,215	2,871.78	111,290,137	1.55
26	日本	日本	株式	日立製作所	電気機器	222,000	562.98	124,981,560	484.80	107,625,600	1.50
27	インド	インド	株式	AXIS BANK LIMITED	銀行	109,639	823.87	90,328,914	878.37	96,303,937	1.34
28	フランス	フランス	株式	ALSTOM SA	資本財	38,221	3,148.94	120,355,857	2,485.65	95,004,120	1.32
29	日本	日本	株式	キーエンス	電気機器	1,200	61,765.98	74,119,176	74,030.00	88,836,000	1.24
30	アメリカ	アメリカ	株式	KANSAS CITY SOUTHERN	運輸	7,944	7,060.55	56,089,070	9,871.36	78,418,138	1.09

(注) 上記の「国/地域」は、当ファンドが保有する有価証券の発行地または上場取引所の国/地域を表しています。なお、「投資国」は、どこの国への投資であるかを委託会社が分類し、記載したものです。そのため、有価証券の発行地と実質的な事業活動が行われている地域が異なる場合等には、上記の「国/地域」と「投資国」における国/地域名が異なる場合があります。

種類別および業種別投資比率

(平成28年8月10日現在)

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	鉄鋼	1.07
		電気機器	4.43
		陸運業	7.40
	外国	素材	14.54
		資本財	36.12
		運輸	28.95
		自動車・自動車部品	0.79
	銀行	1.34	
合計			94.64

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

平成28年8月10日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額 (円) (分配落)	1口当たり 純資産額 (円) (分配付)
1期	(平成23年1月14日)	75,393	75,393	1.0454	1.0454
2期	(平成24年1月16日)	11,295	11,295	0.7647	0.7647
3期	(平成25年1月15日)	9,718	9,718	1.0269	1.0269
4期	(平成26年1月14日)	6,075	6,075	1.3106	1.3106
5期	(平成27年1月14日)	8,934	8,934	1.6515	1.6515
6期	(平成28年1月14日)	7,313	7,313	1.3142	1.3142
	平成27年8月末日	9,655	-	1.6069	-
	平成27年9月末日	8,970	-	1.5011	-
	平成27年10月末日	9,350	-	1.6091	-
	平成27年11月末日	9,338	-	1.5871	-
	平成27年12月末日	8,386	-	1.4956	-
	平成28年1月末日	7,317	-	1.3318	-
	平成28年2月末日	7,059	-	1.2819	-
	平成28年3月末日	7,894	-	1.4007	-
	平成28年4月末日	8,305	-	1.4670	-
	平成28年5月末日	7,999	-	1.4371	-
	平成28年6月末日	7,137	-	1.2972	-
	平成28年7月末日	7,225	-	1.4179	-
	平成28年8月10日	7,192	-	1.4174	-

分配の推移

期	1口当たり分配金(円)
1期	0.0000
2期	0.0000
3期	0.0000
4期	0.0000
5期	0.0000
6期	0.0000
7期(中間期)	0.0000

収益率の推移

期	収益率(%)
1期	4.54
2期	26.85
3期	34.29
4期	27.63

5期	26.01
6期	20.42
7期（中間期）	5.36

（注）収益率とは計算期間末の基準価額（分配付）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配前）（以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除したものです。

（４）設定及び解約の実績

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の残存口数は次の通りです。

期	設定口数（口）	解約口数（口）	残存口数（口）
1期	142,147,956,808	70,027,229,432	72,120,727,376
2期	293,793,840	57,643,477,948	14,771,043,268
3期	87,404,147	5,395,156,646	9,463,290,769
4期	919,316,237	5,747,020,586	4,635,586,420
5期	2,505,164,112	1,730,611,246	5,410,139,286
6期	3,004,511,136	2,849,855,309	5,564,795,113
7期（中間期）	389,829,474	480,402,911	5,474,221,676

（注１）第１期の設定口数には、当初申込期間中の設定口数を含みます。

（注２）設定口数、解約口数は、全て本邦内におけるものです。

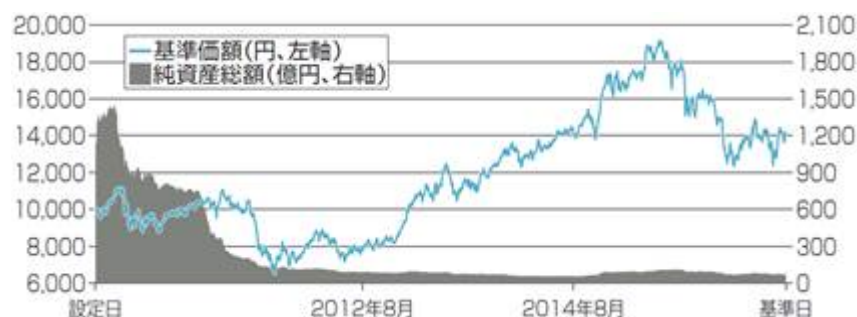
<参考情報>

最新の運用実績は、委託会社ホームページ（<http://www.jpmorganasset.co.jp/>）、または販売会社でご確認いただけます。
過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

J P M世界鉄道関連株投信

基準日	2016年8月10日	設定日	2010年1月26日
純資産総額	71億円	決算回数	年1回

基準価額・純資産の推移



分配の推移

期	年月	円
2期	2012年1月	0
3期	2013年1月	0
4期	2014年1月	0
5期	2015年1月	0
6期	2016年1月	0
	設定来累計	0

* 分配金は税引前1万口当たりの金額です。

* 基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

国別構成状況

投資国 1	投資比率 2
アメリカ	16.5%
フランス	15.2%
中国	13.1%
日本	12.9%
カナダ	8.0%
その他	28.9%

通貨別構成状況

通貨 1	投資比率 2
ユーロ	25.4%
米ドル	16.5%
香港ドル	15.4%
日本円	12.9%
カナダドル	8.0%
その他	16.4%

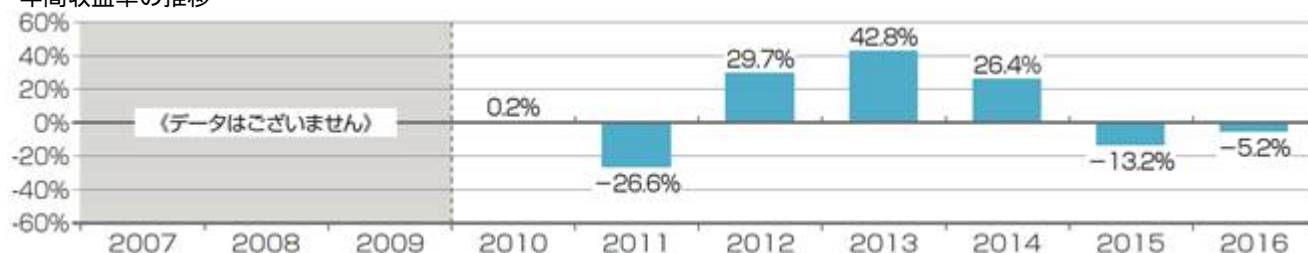
業種別構成状況

業種 3	投資比率 2
資本財（外国）	36.1%
運輸（外国）	28.9%
素材（外国）	14.5%
陸運業（国内）	7.4%
電気機器（国内）	4.4%
その他	3.3%

組入上位銘柄

順位	銘柄名	投資国 ^{*1}	通貨	業種 ^{*3}	投資比率 ^{*2}
1	アルセロール・ミタル	フランス	ユーロ	素材	6.7%
2	ルモ・ロジスティカ・オペラドラ・マルチモダル	ブラジル	ブラジルレアル	運輸	6.4%
3	シーメンス	ドイツ	ユーロ	資本財	5.7%
4	カナディアン・パシフィック鉄道	カナダ	カナダドル	運輸	5.6%
5	ユニオン・パシフィック	アメリカ	米ドル	運輸	5.0%
6	ヴォーストアルピナ	オーストリア	ユーロ	素材	4.5%
7	東日本旅客鉄道	日本	日本円	陸運業	4.3%
8	中国鉄建	中国	香港ドル	資本財	3.4%
9	ゼネラル・エレクトリック	アメリカ	米ドル	資本財	3.2%
10	タレス	フランス	ユーロ	資本財	3.2%

年間収益率の推移



* 年間収益率(%) = (年末営業日の基準価額 ÷ 前年末営業日の基準価額 - 1) × 100

* 2010年の年間収益率は設定日から年末営業日、2016年の年間収益率は前年末営業日から2016年8月10日までのものです。

* ベンチマークは設定していません。

* 当ページにおける「ファンド」は、J P M世界鉄道関連株投信です。

運用実績において、金額は表示単位以下を切捨て、投資比率および収益率は表示単位以下を四捨五入して記載しています。

- 「投資国」は、どこの国への投資であるかを委託会社が分類し、記載したものです。
- ファンドの純資産総額に対する投資比率です。
- 業種別構成状況の国内（日本）は東証33業種、外国（日本以外）はMSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれる場合があります。

< 世界鉄道関連株マネー >

(1) 投資状況

(平成28年8月10日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	16,385,159	100.01
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	2,203	0.01
合計(純資産総額)		16,382,956	100.00

(注) 投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。投資比率は四捨五入です。親投資信託は、全て「G I Mマネープール・マザーファンド(適格機関投資家専用)」です(以下同じ)。

(参考) G I Mマネープール・マザーファンド(適格機関投資家専用)

(平成28年8月10日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	10,868,431	48.86
地方債証券	日本	3,035,910	13.65
社債券	日本	3,003,610	13.50
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	5,336,566	23.99
合計(純資産総額)		22,244,517	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。投資比率は四捨五入です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成28年8月10日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	G I Mマネープール・マザーファンド (適格機関投資家専用)	15,993,323	1.0133	16,206,035	1.0245	16,385,159	100.01

(参考) G I Mマネープール・マザーファンド(適格機関投資家専用)

(平成28年8月10日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	券面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	第126回利付国債(5年)	2,600,000	101.34	2,634,840	101.31	2,634,190	0.1	2020/12/20	11.84
2	日本	国債証券	第124回利付国債(5年)	2,000,000	100.41	2,008,380	101.16	2,023,240	0.1	2020/6/20	9.10
3	日本	国債証券	第328回利付国債(10年)	1,000,000	105.67	1,056,766	105.41	1,054,160	0.6	2023/3/20	4.74
4	日本	地方債証券	平成19年度第6回静岡県公募 公債	1,000,000	103.00	1,030,050	102.24	1,022,460	1.85	2017/10/25	4.60
5	日本	地方債証券	第644回東京都公募公債	1,000,000	101.79	1,017,950	101.11	1,011,190	1.77	2017/3/17	4.55
6	日本	国債証券	第122回利付国債(5年)	1,000,000	100.41	1,004,100	101.02	1,010,280	0.1	2019/12/20	4.54
7	日本	地方債証券	第8回3号宮城県公募公債(5 年)	1,000,000	100.17	1,001,710	100.22	1,002,260	0.13	2018/3/28	4.51
8	日本	社債券	第523回東京電力株式会社社 債(一般担保付)	1,000,000	100.66	1,006,690	100.20	1,002,070	1.88	2016/9/28	4.50
9	日本	社債券	第425回九州電力株式会社社 債(一般担保付)	1,000,000	100.17	1,001,720	100.09	1,000,950	0.281	2017/2/24	4.50

10	日本	社債券	第355回中国電力株式会社社債（一般担保付）	1,000,000	100.71	1,007,170	100.05	1,000,590	1.52	2016/8/25	4.50
11	日本	国債証券	第342回利付国債（10年）	800,000	103.57	828,614	102.13	817,080	0.1	2026/3/20	3.67
12	日本	国債証券	第154回利付国債（20年）	600,000	116.18	697,104	118.17	709,068	1.2	2035/9/20	3.19
13	日本	国債証券	第340回利付国債（10年）	600,000	103.86	623,205	104.97	629,856	0.4	2025/9/20	2.83
14	日本	国債証券	第329回利付国債（10年）	500,000	107.34	536,700	107.01	535,075	0.8	2023/6/20	2.41
15	日本	国債証券	第334回利付国債（10年）	500,000	106.47	532,380	106.29	531,460	0.6	2024/6/20	2.39
16	日本	国債証券	第336回利付国債（10年）	300,000	104.80	314,400	105.67	317,019	0.5	2024/12/20	1.43
17	日本	国債証券	第8回利付国債（40年）	100,000	142.67	142,678	133.65	133,656	1.4	2055/3/20	0.60
18	日本	国債証券	第45回利付国債（30年）	100,000	135.05	135,050	130.66	130,668	1.5	2044/12/20	0.59
19	日本	国債証券	第129回利付国債（20年）	100,000	129.09	129,093	125.88	125,882	1.8	2031/6/20	0.57
20	日本	国債証券	第50回利付国債（30年）	100,000	115.57	115,577	111.91	111,917	0.8	2046/3/20	0.50
21	日本	国債証券	第338回利付国債（10年）	100,000	106.20	106,202	104.88	104,880	0.4	2025/3/20	0.47

種類別投資比率

（平成28年8月10日現在）

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.01

（参考）G I M マネープール・マザーファンド（適格機関投資家専用）

（平成28年8月10日現在）

種類	投資比率（％）
国債証券	48.86
地方債証券	13.65
社債券	13.50

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（3）運用実績

純資産の推移

平成28年8月10日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額 （百万円） （分配落）	純資産総額 （百万円） （分配付）	1口当たり 純資産額 （円） （分配落）	1口当たり 純資産額 （円） （分配付）
1期	（平成23年1月14日）	32	32	0.9986	0.9986
2期	（平成24年1月16日）	24	24	1.0005	1.0005
3期	（平成25年1月15日）	12	12	1.0000	1.0000
4期	（平成26年1月14日）	51	51	0.9995	0.9995

5期	(平成27年1月14日)	21	21	1.0001	1.0001
6期	(平成28年1月14日)	13	13	1.0021	1.0021
	平成27年8月末日	13	-	1.0013	-
	平成27年9月末日	13	-	1.0014	-
	平成27年10月末日	13	-	1.0019	-
	平成27年11月末日	13	-	1.0018	-
	平成27年12月末日	13	-	1.0020	-
	平成28年1月末日	13	-	1.0035	-
	平成28年2月末日	16	-	1.0080	-
	平成28年3月末日	16	-	1.0105	-
	平成28年4月末日	16	-	1.0120	-
	平成28年5月末日	16	-	1.0133	-
	平成28年6月末日	16	-	1.0176	-
	平成28年7月末日	16	-	1.0153	-
平成28年8月10日	16	-	1.0126	-	

分配の推移

期	1口当たり分配金(円)
1期	0.0000
2期	0.0000
3期	0.0000
4期	0.0000
5期	0.0000
6期	0.0000
7期(中間期)	0.0000

収益率の推移

期	収益率(%)
1期	0.14
2期	0.19
3期	0.05
4期	0.05
5期	0.06
6期	0.20
7期(中間期)	1.63

(注) 収益率とは計算期間末の基準価額(分配付)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落)(以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除したものです。

(4) 設定及び解約の実績

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の残存口数は次の通りです。

期	設定口数(口)	解約口数(口)	残存口数(口)
1期	1,026,780,179	994,614,454	32,165,725
2期	146,745,188	154,711,734	24,199,179

3期	2,219,432	13,816,581	12,602,030
4期	62,202,999	23,044,415	51,760,614
5期	140,452,577	170,937,132	21,276,059
6期	362,630,964	370,867,235	13,039,788
7期(中間期)	3,192,984	44,264	16,188,508

(注1) 第1期の設定口数には、当初申込期間中の設定口数を含みます。

(注2) 設定口数、解約口数は、全て本邦内におけるものです。

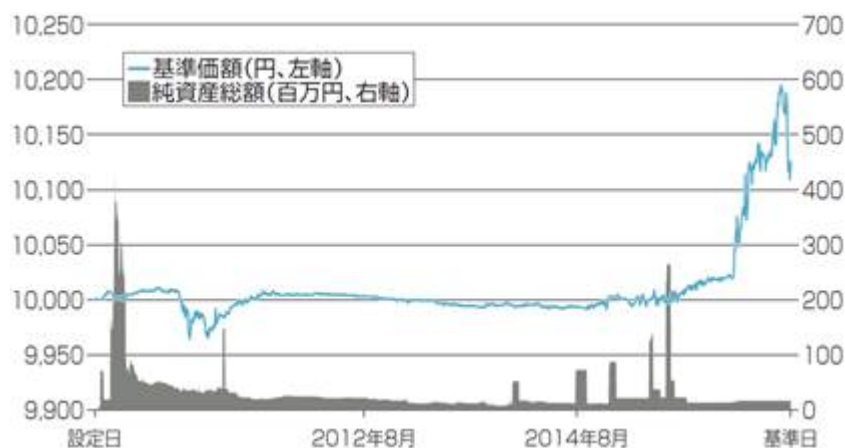
<参考情報>

最新の運用実績は、委託会社ホームページ（<http://www.jpmorganasset.co.jp/>）、または販売会社でご確認いただけます。
過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

世界鉄道関連株マネー

基準日	2016年8月10日	設定日	2010年1月26日
純資産総額	16百万円	決算回数	年1回

基準価額・純資産の推移



* 基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

分配の推移

期	年月	円
2期	2012年1月	0
3期	2013年1月	0
4期	2014年1月	0
5期	2015年1月	0
6期	2016年1月	0
	設定来累計	0

* 分配金は税引前1万口当たりの金額です。

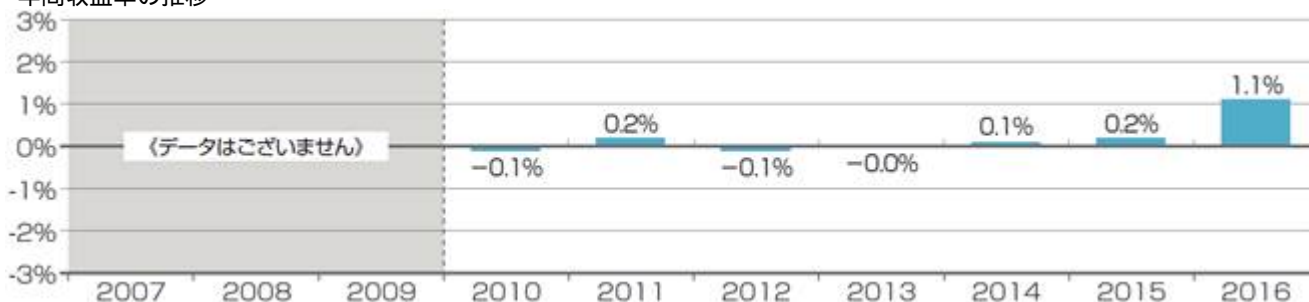
種類別構成状況

種類	投資比率
国債証券	48.9%
地方債証券	13.6%
社債券	13.5%

組入上位銘柄

順位	銘柄名	種類	クーポン (%)	償還日	投資比率*
1	第126回利付国債(5年)	国債証券	0.100	2020/12/20	11.8%
2	第124回利付国債(5年)	国債証券	0.100	2020/6/20	9.1%
3	第328回利付国債(10年)	国債証券	0.600	2023/3/20	4.7%
4	平成19年度第6回静岡県公募債	地方債証券	1.850	2017/10/25	4.6%
5	第644回東京都公募債	地方債証券	1.770	2017/3/17	4.5%
6	第122回利付国債(5年)	国債証券	0.100	2019/12/20	4.5%
7	第8回3号宮城県公募債(5年)	地方債証券	0.130	2018/3/28	4.5%
8	第523回東京電力株式会社社債(一般担保付)	社債券	1.880	2016/9/28	4.5%
9	第425回九州電力株式会社社債(一般担保付)	社債券	0.281	2017/2/24	4.5%
10	第355回中国電力株式会社社債(一般担保付)	社債券	1.520	2016/8/25	4.5%

年間収益率の推移



* 年間収益率(%) = (年末営業日の基準価額 ÷ 前年末営業日の基準価額 - 1) × 100

* 2010年の年間収益率は設定日から年末営業日、2016年の年間収益率は前年末営業日から2016年8月10日までのものです。

* ベンチマークは設定していません。

* 当ページにおける「ファンド」は、世界鉄道関連株マネーです。

運用実績において、金額は表示単位以下を切捨て、投資比率および収益率は表示単位以下を四捨五入して記載しています。

ファンドはマザーファンドを通じて投資を行うため、マザーファンドの投資銘柄をファンドが直接保有しているものとみなし、ファンドの純資産総額に対する投資比率として計算しています。

第3【ファンドの経理状況】

JPM世界鉄道関連株投信

<訂正前>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期計算期間（平成27年1月15日から平成28年1月14日まで）の財務諸表について、PwCあらた監査法人による監査を受けております。

<訂正後>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

また、当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表および中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期計算期間（平成27年1月15日から平成28年1月14日まで）の財務諸表について、PwCあらた監査法人による監査を受けております。

また、当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成28年1月15日から平成28年7月14日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」のJPM世界鉄道関連株投信について、以下の内容を追加します。

<追加>

中間財務諸表

【JPM世界鉄道関連株投信】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 (平成28年1月14日現在)	当中間計算期間末 (平成28年7月14日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	279,179,905	729,472,243
コール・ローン	44,272,396	338,030
株式	7,085,696,488	7,065,194,011
派生商品評価勘定	31,094	463,863
未収配当金	2,679,694	26,963,252
未収利息	24	-
流動資産合計	7,411,859,601	7,822,431,399
資産合計	7,411,859,601	7,822,431,399
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	5,914	698,727
未払金	10,565,702	171,830,433
未払解約金	1,321,801	2,356,532
未払受託者報酬	2,592,100	2,023,925
未払委託者報酬	82,947,294	64,765,637
その他未払費用	1,036,779	809,508
流動負債合計	98,469,590	242,484,762
負債合計	98,469,590	242,484,762
純資産の部		
元本等		
元本	1 5,564,795,113	1 5,474,221,676
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	1,748,594,898	2,105,724,961
(分配準備積立金)	1,353,846,325	1,241,688,127
元本等合計	7,313,390,011	7,579,946,637
純資産合計	7,313,390,011	7,579,946,637
負債純資産合計	7,411,859,601	7,822,431,399

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	(自 至	平成27年 1月15日 平成27年 7月14日)	(自 至	平成28年 1月15日 平成28年 7月14日)
営業収益				
受取配当金		88,902,510		66,486,752
配当株式		-		3,181,903
受取利息		36,175		35
有価証券売買等損益		413,884,178		949,589,549
為替差損益		161,350,653		565,411,770
その他収益		34,743		61,442
営業収益合計		664,208,259		453,907,911
営業費用				
支払利息		6,520		963
受託者報酬		2,636,180		2,023,925
委託者報酬		1 84,357,701		1 64,765,637
その他費用		3,620,902		3,708,163
営業費用合計		90,621,303		70,498,688
営業利益又は営業損失()		573,586,956		383,409,223
経常利益又は経常損失()		573,586,956		383,409,223
中間純利益又は中間純損失()		573,586,956		383,409,223
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()		207,242,401		10,081,925
期首剰余金又は期首欠損金()		3,524,558,433		1,748,594,898
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,056,027,450		135,205,116
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		2,056,027,450		135,205,116
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,110,642,225		151,402,351
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,110,642,225		151,402,351
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金()		4,836,288,213		2,105,724,961

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当中間財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場（外貨建証券の場合は知りうる直近の最終相場）で評価しております。 当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条および第61条に従って処理しております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 (平成28年1月14日現在)	当中間計算期間末 (平成28年7月14日現在)
1期首元本額	5,410,139,286円	5,564,795,113円
期中追加設定元本額	3,004,511,136円	389,829,474円
期中一部解約元本額	2,849,855,309円	480,402,911円
受益権の総数	5,564,795,113口	5,474,221,676口
1口当たりの純資産額	1.3142円	1.3847円
(1万口当たりの純資産額)	(13,142円)	(13,847円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

	当中間財務諸表対象期間
1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に年率0.5%を乗じて得た額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	前計算期間末または当中間計算期間末
1. 中間貸借対照表計上額、時価およびその差額	中間貸借対照表計上額は前計算期間末または当中間計算期間末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

区分	種類	前計算期間末(平成28年1月14日現在)				当中間計算期間末(平成28年7月14日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場 取引 以外 の取 引	為替予約取引 売建 アメリカドル	56,000,000	-	55,974,820	25,180	242,000,000	-	242,234,864	234,864
合計		56,000,000	-	55,974,820	25,180	242,000,000	-	242,234,864	234,864

(注) 1. 為替予約の時価の算定方法

(1) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
- ・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

(2) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

JPM世界鉄道関連株投信 マネープール・ファンド

<訂正前>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期計算期間(平成27年1月15日から平成28年1月14日まで)の財務諸表について、PwCあらた監査法人による監査を受けております。

<訂正後>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。

また、当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。

なお、財務諸表および中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期計算期間(平成27年1月15日から平成28年1月14日まで)の財務諸表について、PwCあらた監査法人による監査を受けております。

また、当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(平成28年1月15日から平成28年7月14日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」のJPM世界鉄道関連株投信 マネープール・ファンドについて、以下の内容を追加します。

<追加>

【J P M世界鉄道関連株投信 マネープール・ファンド】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 (平成28年 1 月14日現在)	当中間計算期間末 (平成28年 7 月14日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	13,080,780	16,501,046
未収入金	84,988	-
流動資産合計	13,165,768	16,501,046
資産合計	13,165,768	16,501,046
負債の部		
流動負債		
未払解約金	84,988	-
未払受託者報酬	1,626	1,751
未払委託者報酬	10,463	11,133
その他未払費用	1,543	1,657
流動負債合計	98,620	14,541
負債合計	98,620	14,541
純資産の部		
元本等		
元本	1 13,039,788	1 16,188,508
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 ()	27,360	297,997
(分配準備積立金)	51,309	51,169
元本等合計	13,067,148	16,486,505
純資産合計	13,067,148	16,486,505
負債純資産合計	13,165,768	16,501,046

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 (自 平成27年 1月15日 至 平成27年 7月14日)	当中間計算期間 (自 平成28年 1月15日 至 平成28年 7月14日)
営業収益		
有価証券売買等損益	48,015	269,742
営業収益合計	48,015	269,742
営業費用		
受託者報酬	5,799	1,751
委託者報酬	37,494	11,133
その他費用	5,707	1,657
営業費用合計	49,000	14,541
営業利益又は営業損失()	985	255,201
経常利益又は経常損失()	985	255,201
中間純利益又は中間純損失()	985	255,201
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	257	395
期首剰余金又は期首欠損金()	2,827	27,360
剰余金増加額又は欠損金減少額	31,266	15,948
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	31,266	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	15,948
剰余金減少額又は欠損金増加額	36,460	117
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	117
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	36,460	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	3,095	297,997

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当中間財務諸表対象期間
有価証券の評価基準 および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 (平成28年 1月14日現在)	当中間計算期間末 (平成28年 7月14日現在)
1 期首元本額	21,276,059円	13,039,788円
期中追加設定元本額	362,630,964円	3,192,984円
期中一部解約元本額	370,867,235円	44,264円
受益権の総数	13,039,788口	16,188,508口
1 口当たりの純資産額 (1 万口当たりの純資産額)	1.0021円 (10,021円)	1.0184円 (10,184円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	前計算期間末または当中間計算期間末
1 . 中間貸借対照表計上 額、時価およびその差 額	中間貸借対照表計上額は前計算期間末または当中間計算期間末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2 . 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3 . 金融商品の時価等に関 する事項についての補 足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「GIMマネープール・マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「GIMマネープール・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（1）貸借対照表

（単位：円）

区分	注記 番号	(平成28年1月14日現在)	(平成28年7月14日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		7,781,540	3,689,880
国債証券		11,180,850	11,921,901
地方債証券		-	3,038,100
社債券		-	3,006,670
未収入金		-	710,815
未収利息		3,905	25,100
前払費用		189	5,105
流動資産合計		18,966,484	22,397,571
資産合計		18,966,484	22,397,571
負債の部			
流動負債			
未払解約金		84,988	-
未払利息		-	8
流動負債合計		84,988	8
負債合計		84,988	8
純資産の部			
元本等			
元本	1	18,641,970	21,740,344
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		239,526	657,219
元本等合計		18,881,496	22,397,563
純資産合計		18,881,496	22,397,563
負債純資産合計		18,966,484	22,397,571

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
有価証券の評価基準および評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券および社債券 個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場（外貨建証券の場合は知りうる直近の最終相場）で評価しております。 当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	(平成28年 1月14日現在)	(平成28年 7月14日現在)
1期首元本額	27,368,568円	18,641,970円
期中追加設定元本額	360,176,887円	3,159,092円
期中解約元本額	368,903,485円	60,718円
元本の内訳（注）		
J P M世界鉄道関連株投信 マネー プール・ファンド	12,915,463円	16,017,323円
G I Mジャパン・マネープール・ファン ドF（適格機関投資家専用）	5,726,507円	5,723,021円
合 計	18,641,970円	21,740,344円
受益権の総数	18,641,970口	21,740,344口
1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	1.0128円 (10,128円)	1.0302円 (10,302円)

(注) 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	各期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。一部の債券時価に関しては合理的に算定された価額を採用する場合があります。合理的に算定された価額は発行体の格付けや債券の償還年限を基にした国債に対する上乗せ金利、取引業者からの提示価格、流動性、将来発生しうるキャッシュフロー、その他個々の債券の特性等を考慮して価格提供会社が算出した価格を利用しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

【純資産額計算書】

J P M世界鉄道関連株投信

（平成28年8月10日現在）

種類	金額	単位
資産総額	7,234,329,054	円
負債総額	41,680,894	円
純資産総額(-)	7,192,648,160	円
発行済口数	5,074,442,677	口
1口当たり純資産額(/)	1.4174	円

J P M世界鉄道関連株投信 マネープール・ファンド

(平成28年8月10日現在)

種類	金額	単位
資産総額	16,385,159	円
負債総額	2,203	円
純資産総額(-)	16,382,956	円
発行済口数	16,178,508	口
1口当たり純資産額(/)	1.0126	円

(参考) G I Mマネープール・マザーファンド(適格機関投資家専用)

(平成28年8月10日現在)

種類	金額	単位
資産総額	22,244,529	円
負債総額	12	円
純資産総額(-)	22,244,517	円
発行済口数	21,712,941	口
1口当たり純資産額(/)	1.0245	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

資本金の額（平成28年8月末現在）

資本金の額	2,218百万円
会社が発行する株式の総数	70,000株
発行済株式総数	56,265株

会社の意思決定機構

取締役会は、会社の業務執行上重要な事項を決定し、その決議は、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行われます。

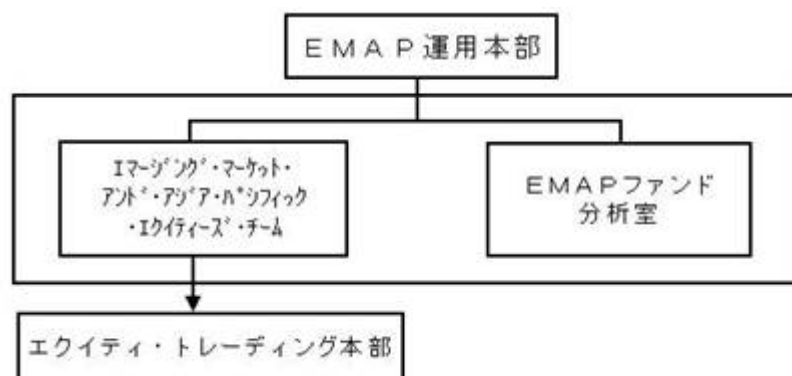
取締役は、株主総会において選任され、任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。増員により、または補欠として選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了する時までとします。

また、取締役会は以下の事項（法令上取締役会の決議事項とされているものを除きます。）を決議または審議することを以下の機関に委任しています。

- （イ）業務執行にかかる重要な事項（リスク管理に関する事項を除きます。）：経営委員会
- （ロ）リスク管理上の重要な事項：リスク・コミッティー

投資運用の意思決定機構

（イ）EMAP運用本部



（a）EMAP運用本部は、EMAP株式運用ストラテジー*に基づいた運用を行います。

* 「EMAP株式運用ストラテジー」は、企業取材を基本とする徹底的なボトムアップ・アプローチによる調査・分析を行い、企業の成長力に比べて株価が割安な銘柄に投資することにより、超過収益の獲得を目指す運用を行います。

（b）EMAP運用本部では、運用業務遂行上必要と認められる諸会議を開催します。各会議にて、EMAP株式運用ストラテジーに基づいた国内外の株式、その他資産の運用戦略の方向性を決定します。

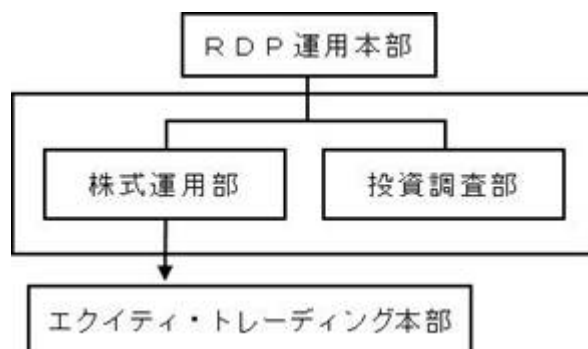
（c）エマージング・マーケット・アンド・アジア・パシフィック・エクイティーズ・チームは、J.P.モルガン・アセット・マネジメントの海外拠点からの情報を参考に、EMAP株式運用ストラテジーに基づき国内株式およびアジア株式の運用戦略の方向性を決定し、その内容を自らの投資判断に利用します。また、同チームが行う国内株式およびアジア株式の運用や海外関係会社に運用を委託しているEMAP株式運用ストラテジーによる株式の運用等について、関係各部署と連携し、

顧客、投資家、販売会社およびコンサルタント会社への商品内容説明、販売支援、新商品の企画立案等に関する事項を行います。

(d) エクイティ・トレーディング本部は、前記(c)のチームによる投資判断を受け、主に国内株式の売買を執行します。

(e) EMAPファンド分析室は、運用実績の分析を行い、前記(c)のチームにその結果を提供します。

(ロ) RDP運用本部



(a) RDP運用本部は、投資調査部および株式運用部で構成されます。投資調査部および株式運用部は、RDP株式運用戦略*に基づいた運用を行います。

* 「RDP株式運用戦略」は、個別企業の徹底した調査・分析に配当割引モデルによる客観的評価を加えることにより、超過収益の獲得を目指す運用を行います。

(b) 投資調査部に所属するアナリストはRDP株式運用戦略に基づき主に国内株式の分析を行い、その結果に基づき各銘柄に評価を付します。

(c) 株式運用部に所属するポートフォリオ・マネジャーは、投資調査部のアナリストとの議論を通じて、前記(b)の評価を検証の上、投資判断を行い、主に国内株式のポートフォリオの構築を行います。また、同部が行う国内株式の運用について、関係各部署と連携し、顧客、投資家、販売会社およびコンサルタント会社への商品内容説明、販売支援、新商品の企画立案等に関する事項を行います。

(d) エクイティ・トレーディング本部は、株式運用部所属のポートフォリオ・マネジャーの投資判断を受け、主に国内株式の売買を執行します。

(ハ) 債券運用部

債券運用部は、国内外の債券の運用業務遂行上必要と認められる諸会議を開催し、運用戦略の方向性を決定します。その決定内容を自らの投資判断に利用し、国内外の債券のポートフォリオを決定します。また国内外の債券の売買を執行します。さらに、同部が行う国内外の債券の運用について、関係各部署と連携し、顧客、投資家、販売会社およびコンサルタント会社への商品内容説明、販売支援、新商品の企画立案等に関する事項を行います。

(ニ) 前記(イ)、(ロ)および(ハ)以外に為替ヘッジを行う場合は、クライアント・ビジネス本部のグローバル運用商品部およびグローバル債券商品部が為替ヘッジのための投資判断を行い、債券運用部が取引を執行します。

(注) 前記(イ)、(ロ)、(ハ)および(ニ)の意思決定機構、組織名称等は、平成28年9月1日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

(略)

委託会社が設定・運用している投資信託は、平成28年2月末現在以下のとおりです(親投資信託は本数のみ。)

	本数	純資産額(百万円)
公募追加型株式投資信託	72	601,026
公募単位型株式投資信託	-	-
公募追加型債券投資信託	1	217,889
公募単位型債券投資信託	-	-
私募投資信託	64	1,807,123
総合計	137	2,626,038
親投資信託	61	-

(注) 百万円未満は四捨五入

< 訂正後 >

(略)

委託会社が設定・運用している投資信託は、平成28年8月末現在以下のとおりです(親投資信託は本数のみ。)

	本数	純資産額(百万円)
公募追加型株式投資信託	72	606,823
公募単位型株式投資信託	-	-
公募追加型債券投資信託	-	-
公募単位型債券投資信託	-	-
私募投資信託	63	1,998,756
総合計	135	2,605,579
親投資信託	58	-

(注) 百万円未満は四捨五入

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の第三部委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1．委託会社である J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。以下「金融商品取引業等に関する内閣府令」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第26期事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、P w C あらた監査法人により監査を受けております。

なお、あらた監査法人は平成27年7月1日付をもって、名称を P w C あらた監査法人に変更しております。

(1) 【貸借対照表】

千円単位未満切捨て

		第25期 (平成27年3月31日)			第26期 (平成28年3月31日)		
資産の部							
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
流動資産							
現金及び預金			5,106,838			8,061,159	
有価証券			5,814,310			-	
未収還付法人税等			-			324,262	
前払費用			23,442			16,818	
未収入金			5,649			354,289	
未収委託者報酬			2,937,836			2,162,453	
未収収益			1,674,281			1,290,411	
関係会社短期貸付金			4,198,000			5,569,000	
繰延税金資産			287,554			260,451	
その他			4,598			53,086	
流動資産計			20,052,511	97.5		18,091,934	92.1
固定資産							
投資その他の資産			508,181			1,553,283	
関係会社株式		60,000			60,000		
投資有価証券		30			751,627		
敷金保証金		27,826			630,775		
長期預け金		254,907			-		
前払年金費用		15,157			35,340		
繰延税金資産		111,940			56,038		
その他		38,319			19,500		
固定資産計			508,181	2.5		1,553,283	7.9
資産合計			20,560,692	100.0		19,645,217	100.0

千円単位未満切捨て

		第25期 (平成27年3月31日)			第26期 (平成28年3月31日)		
負債の部							
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
流動負債							
預り金			103,500			107,837	
未払金			2,497,510			1,798,391	
未払手数料		1,393,063			1,038,657		
その他未払金		1,104,446			759,734		
未払費用	1		607,479			853,500	
未払法人税等			523,529			-	
賞与引当金			454,023			494,736	
流動負債計			4,186,042	20.3		3,254,465	16.6
固定負債							
長期未払金			241,635			269,844	
賞与引当金			551,281			404,551	
役員賞与引当金			166,514			131,169	
固定負債計			959,431	4.7		805,564	4.1
負債合計			5,145,474	25.0		4,060,030	20.7

千円単位未満切捨て

		第25期 (平成27年3月31日)			第26期 (平成28年3月31日)		
純資産の部							
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
株主資本							
資本金			2,218,000	10.8		2,218,000	11.3
資本剰余金			1,000,000	4.9		1,000,000	5.1
資本準備金		1,000,000			1,000,000		
利益剰余金			12,197,218	59.3		12,400,766	63.1
利益準備金		33,676			33,676		
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		12,163,541			12,367,089		
株主資本計			15,415,218	75.0		15,618,766	79.5
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			0	0.0		33,579	0.2
評価・換算差額等計			0	0.0		33,579	0.2
純資産合計			15,415,218	75.0		15,585,186	79.3
負債・純資産合計			20,560,692	100.0		19,645,217	100.0

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	第25期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)			第26期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		
		内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
営業収益							
委託者報酬			14,958,037			11,803,978	
運用受託報酬			7,150,457			6,734,573	
業務受託報酬			1,444,725			1,030,380	
その他営業収益			217,968			217,644	
営業収益計			23,771,189	100.0		19,786,577	100.0
営業費用							
支払手数料			6,858,986			5,375,242	
広告宣伝費			175,701			273,936	
調査費			2,534,082			2,188,608	
委託調査費		2,190,630			1,797,395		
調査費		336,635			384,421		
図書費		6,816			6,792		
委託計算費			325,399			283,987	
営業雑経費			278,190			295,177	
通信費		34,824			26,793		
印刷費		210,817			236,283		
協会費		28,224			27,220		
諸会費		4,324			4,879		
営業費用計			10,172,360	42.8		8,416,952	42.6

区分	注記 番号	第25期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)			第26期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		
		内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
一般管理費							
給料			5,415,944			5,190,158	
役員報酬		156,686			138,136		
給料・手当		3,530,140			3,474,487		
賞与		669,872			633,918		
賞与引当金繰入額		820,377			806,219		
役員賞与		119,510			94,861		
役員賞与引当金繰入額		116,507			42,534		
その他の報酬		2,850			-		
福利厚生費			400,758			419,310	
交際費			44,897			27,010	
寄付金			4,325			5,196	
旅費交通費			196,309			171,205	
租税公課			86,746			85,827	
不動産賃借料			1,118,499			1,144,616	
退職給付費用			299,251			270,881	
退職金			178,441			44,440	
役員退職慰労金			-			73,000	
消耗器具備品費			104,556			100,533	
事務委託費			344,282			344,922	
関係会社等配賦経費			2,290,299			3,123,130	
諸経費			133,331			182,893	
一般管理費計			10,617,643	44.7		11,183,126	56.5
営業利益			2,981,184	12.5		186,497	0.9

区分	注記 番号	第25期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)			第26期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		
		内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
営業外収益							
受取配当金	1	112,067			290,744		
投資有価証券売却益		91,709			0		
受取利息	1	12,700			27,892		
その他営業外収益		39,358			41,994		
営業外収益計			255,835	1.1		360,631	1.9
営業外費用							
為替差損		22,171			9,906		
その他営業外費用		1,239			5,785		
営業外費用計			23,411	0.1		15,692	0.1
経常利益			3,213,608	13.5		531,436	2.7
税引前当期純利益			3,213,608	13.5		531,436	2.7
法人税、住民税及び事業税			1,266,892	5.3		230,061	1.2
法人税等調整額			53,795	0.2		97,827	0.5
当期純利益			1,892,920	8.0		203,547	1.0

(3) 【株主資本等変動計算書】

第25期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	10,270,621	10,304,297	13,522,297
当期変動額							
当期純利益	-	-	-	-	1,892,920	1,892,920	1,892,920
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	1,892,920	1,892,920	1,892,920
当期末残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	12,163,541	12,197,218	15,415,218

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	28,421	28,421	13,550,719
当期変動額			
当期純利益	-	-	1,892,920
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,421	28,421	28,421
当期変動額合計	28,421	28,421	1,864,499
当期末残高	0	0	15,415,218

第26期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	12,163,541	12,197,218	15,415,218
当期変動額							
当期純利益	-	-	-	-	203,547	203,547	203,547
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	203,547	203,547	203,547
当期末残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	12,367,089	12,400,766	15,618,766

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	0	0	15,415,218
当期変動額			
当期純利益	-	-	203,547
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	33,579	33,579	33,579
当期変動額合計	33,579	33,579	169,968
当期末残高	33,579	33,579	15,585,186

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給、及び親会社の運営する株式報酬制度に係る将来の費用負担に備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給、及び親会社の運営する株式報酬制度に係る将来の費用負担に備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。ただし、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過するため、資産の部に前払年金費用を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 会計基準等の名称及びその概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積もる枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取り扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) から (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 会計基準等の適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 会計基準等が財務諸表に与える影響に関する事項

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

第25期 (平成27年3月31日)	第26期 (平成28年3月31日)
関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもの以外に注記すべき事項はありません。	1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 未払費用 377,572千円

(損益計算書関係)

第25期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	第26期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受取利息 12,699千円 関係会社からの受取配当金 110,000千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受取利息 27,891千円 関係会社からの受取配当金 290,000千円

（株主資本等変動計算書関係）

第25期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	56,265	-	-	56,265
合計	56,265	-	-	56,265

第26期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	56,265	-	-	56,265
合計	56,265	-	-	56,265

（リース取引関係）

第25期 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）		第26期 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりであります。		オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりであります。	
1年以内	513,906千円	1年以内	598,763千円
1年超	61,652千円	1年超	2,209,287千円
合計	575,559千円	合計	2,808,051千円

（金融商品関係）

（1）金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

一時的な余資は主に流動性の高い公社債投資信託で運用しております。

自社が設定する投資信託やグループ会社が運用する投資信託について、その設定時に運用上十分な信託財産があることが見込めない場合に、「シードキャピタル」として当該投資信託を自己資金により取得することがあります。

当社は、営業活動援助のため、子会社であるJPMAM Japan Cayman Fund Limitedへの短期貸付を行っております。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権のうち、自社が設定・運用する投資信託から受領する未収委託者報酬、及び未収収益のうち国内年金基金等から受領する債権については信託銀行により分別管理されている信託財産から回収され、一般債権とは異なり、信用リスクは極めて低いと認識しております。海外グループ会社に対する未収収益は未払費用と部分的に相殺され、信用リスクが軽減されております。また、外貨建て債権の未収収益については為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建て債務と部分的に相殺され、為替変動リスクが軽減されております。

営業債務である未払金は基本的に3ヶ月以内の支払い期日であり、未払手数料、及び未払費用についてはそのほとんどが6ヶ月以内の支払い期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、上述の通り外貨建て債権と部分的に相殺され、リスクが軽減されております。

有価証券は、預金と同様の性質を有する流動性の高い公社債投資信託であり、市場リスクは極めて低いと認識しております。

関係会社に対し短期貸付を行っており、関係会社短期貸付金は貸出先の信用リスクに晒されております。関係会社短期貸付金は、3ヶ月の期日であり、金利の変動リスクは僅少です。

投資有価証券は、上述のシードキャピタルであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金保証金は建物等の賃貸契約に関連する保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

金融商品に係るリスク管理体制

（i）信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権のうち、海外グループ会社に対する未収収益は担当部署が各関係会社ごとに期日及び残高を定期的に管理し、回収懸念の早期把握を図っております。

関係会社短期貸付金は、子会社であるJPMAM Japan Cayman Fund Limitedの営業活動から得られるキャッシュ・フローをモニタリングしており、貸倒や回収遅延の懸念はほぼないと認識しております。

（ ）市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務のうち、大半を占める米国ドル建ての債権債務に対しての為替変動リスクについては担当部署が月次でモニタリングしており、債権もしくは債務の超過に対して米国ドル建て預金と円建て預金との間で資金移動をして為替変動リスクの軽減に努めております。

() 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適宜資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額的重要性が低いと判断するものは次表には含めておりません。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません（（注）2．参照）。

第25期（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,106,838	5,106,838	-
(2) 有価証券	5,814,310	5,814,310	-
(3) 未収委託者報酬	2,937,836	2,937,836	-
(4) 未収収益	1,674,281	1,674,281	-
(5) 関係会社短期貸付金	4,198,000	4,198,000	-
(6) 投資有価証券	30	30	-
(7) 長期預け金	254,907	254,839	68
資産計	19,986,203	19,986,135	68
(1) 未払手数料	1,393,063	1,393,063	-
(2) その他未払金	1,104,446	1,104,446	-
(3) 未払費用	607,479	607,479	-
(4) 長期未払金	241,635	241,571	64
負債計	3,346,624	3,346,560	64

(注) 1．金融商品の時価算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券、(3) 未収委託者報酬、(4) 未収収益及び(5) 関係会社短期貸付金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

これらは投資信託であり、時価は市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額によっております。

(7) 長期預け金

長期預け金の時価については、当該預け金の受取までの期間を基に、日本国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、及び(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未払金

長期未払金の時価については、当該未払金の支払までの期間を基に、日本国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
関係会社株式	60,000

関係会社株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

第26期（平成28年3月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,061,159	8,061,159	-
(2) 未収入金	354,289	354,289	-
(3) 未収委託者報酬	2,162,453	2,162,453	-
(4) 未収収益	1,290,411	1,290,411	-
(5) 関係会社短期貸付金	5,569,000	5,569,000	-
(6) 投資有価証券	751,627	751,627	-
(7) 敷金保証金	630,775	633,182	2,407
資産計	18,819,717	18,822,124	2,407
(1) 未払手数料	1,038,657	1,038,657	-
(2) その他未払金	759,734	759,734	-
(3) 未払費用	853,500	853,500	-
(4) 長期未払金	269,844	270,985	1,141
負債計	2,921,735	2,922,877	1,141

(注) 1 . 金融商品の時価算定方法

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 未収入金、(3) 未収委託者報酬、(4) 未収収益及び(5) 関係会社短期貸付金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (6) 投資有価証券
これらは投資信託であり、時価は市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額によっております。
- (7) 敷金保証金
敷金保証金の時価については、当該保証金の返還時期を基に、日本国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 未払手数料、(2) その他未払金、及び(3) 未払費用
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 長期未払金
長期未払金の時価については、当該未払金の支払までの期間を基に、日本国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。
- (注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
関係会社株式	60,000

関係会社株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第25期(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,106,838	-	-	-
未収委託者報酬	2,937,836	-	-	-
未収収益	1,674,281	-	-	-
関係会社短期貸付金	4,198,000	-	-	-
合計	13,916,956	-	-	-

第26期(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,061,159	-	-	-
未収入金	354,289	-	-	-
未収委託者報酬	2,162,453	-	-	-
未収収益	1,290,411	-	-	-
関係会社短期貸付金	5,569,000	-	-	-
敷金保証金	-	630,775	-	-
合計	17,437,313	630,775	-	-

（有価証券関係）

1．関係会社株式

関係会社株式（第25期の貸借対照表計上額は60,000千円、第26期の貸借対照表計上額は60,000千円）については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、記載しておりません。

2．その他有価証券

第25期（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他 投資信託	20	20	0
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他 投資信託	9	10	0
合計		30	30	0

（注）有価証券（貸借対照表計上額 5,814,310千円）については預金と同様に扱っており、時価評価をしていないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第26期（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他 投資信託	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他 投資信託	751,627	800,030	48,403
合計		751,627	800,030	48,403

3．当事業年度中に売却したその他有価証券

第25期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他 投資信託	913,709	91,709	-

第26期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他 投資信託	20	0	-

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出型年金制度、及びキャッシュバランス型年金制度を採用しております。

2．キャッシュバランス型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第25期 (平成27年3月31日)	第26期 (平成28年3月31日)
	(千円)	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,192,641	1,303,125
勤務費用	203,483	194,710
利息費用	11,926	10,425
数理計算上の差異の発生額	22,099	10,721
退職給付の支払額	127,024	108,424
退職給付債務の期末残高	1,303,125	1,410,557

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第25期 (平成27年3月31日)	第26期 (平成28年3月31日)
	(千円)	(千円)
年金資産の期首残高	1,281,635	1,489,541
期待運用収益	14,098	13,406
数理計算上の差異の発生額	115,243	78,996
事業主からの拠出額	205,589	191,135
退職給付の支払額	127,024	108,424
年金資産の期末残高	1,489,541	1,506,662

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第25期 (平成27年3月31日)	第26期 (平成28年3月31日)
	(千円)	(千円)
積立型制度の退職給付債務	1,303,125	1,410,557
年金資産	1,489,541	1,506,662
	186,416	96,105
未認識数理計算上の差異	167,418	59,833
未認識過去勤務費用	3,841	932
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,157	35,340
前払年金費用	15,157	35,340
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,157	35,340

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第25期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	第26期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	(千円)	(千円)
勤務費用	203,483	194,710
利息費用	11,926	10,425
期待運用収益	14,098	13,406
数理計算上の差異の費用処理額	6,219	17,867
過去勤務債務の費用処理額	5,404	2,909
その他(注1)	21,087	16,685
キャッシュバランス型年金制度に係る退職給付費用(注2)	210,775	187,638

(注1) その他の金額は、主に当社への出向者分の退職給付費用であります。

(注2) 当社からの出向者分の退職給付費用は、上記金額に含まれておりません。

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第25期 (平成27年3月31日)	第26期 (平成28年3月31日)
債券	47.6%	48.1%
株式	24.9%	23.0%
現金及び預金	27.5%	28.9%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	第25期 (平成27年3月31日)	第26期 (平成28年3月31日)
主要な数理計算上の計算基礎		
割引率	1.0%	0.8%
長期期待運用収益率	1.1%	0.9%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第25期事業年度88,476千円、第26期事業年度83,243千円でありませ

ず。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第25期 (平成27年3月31日)	第26期 (平成28年3月31日)
(流動)	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払費用	13,314	55,785
未払事業税	41,425	-
賞与引当金	225,942	206,730
その他	6,872	13,825
繰延税金資産合計	287,554	276,341
繰延税金負債		
未収還付事業税	-	15,889
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	287,554	260,451
(固定)	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
賞与引当金	121,126	70,430
長期未払費用	78,115	82,638
その他有価証券評価差額金	-	14,822
その他	11,135	5,553
繰延税金資産小計	210,376	173,443
評価性引当額	93,534	106,583
繰延税金資産合計	116,842	66,860
繰延税金負債		
前払年金費用	4,902	10,822
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	111,940	56,038

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第25期 (平成27年3月31日)	第26期 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.17%	17.43%
評価性引当額	0.10%	2.46%
住民税等均等割	0.18%	1.09%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.04%	3.87%
その他	1.03%	3.78%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.10%	61.69%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

第25期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は33,488千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

第26期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.06%から平成28年4月1日から平成30年3月31日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日以降に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は20,566千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第25期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業務	投資一任及び 投資助言業務	業務受託報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	14,958,037	7,150,457	1,444,725	217,968	23,771,189

2. 地域ごとの情報

営業収益

（単位：千円）

日本	その他	合計
19,644,646	4,126,543	23,771,189

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

第26期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業務	投資一任及び 投資助言業務	業務受託報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	11,803,978	6,734,573	1,030,380	217,644	19,786,577

2. 地域ごとの情報

営業収益

（単位：千円）

日本	その他	合計
15,580,299	4,206,277	19,786,577

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

第25期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	JPMAM Japan Cayman Fund Limited	ケイマン諸島 グランドケイマン	3,500千円	外国投資信託の管理会社としての業務	所有直接100%	資金の貸借等及び役員の兼任	資金の貸付（注）	15,535,000	関係会社 短期貸付金	4,198,000
							資金の回収	12,332,000		
							受取利息	12,699	未収収益	1,611
							配当の受取	110,000	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間3ヶ月であります。なお、担保は受け入れておりません。

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
最終的な親会社がある会社	JPMorgan Asset Management (UK) Limited	英国 ロンドン	24百万ポンド	投資運用業	なし	投資の助言または投資一任（当社からの運用再委託）	調査費	1,419,787	未払費用	334,497
最終的な親会社がある会社	ジェー・ピー・モルガン・サービス・ジャパン・リミテッド東京支店	東京都 千代田区	1千米ドル	不動産の売買・賃貸借および総務の代行業等	なし	総務の代行	事務所退去費用の預け入れ	47,304	長期預け金	254,907

（注1）ジェー・ピー・モルガン・サービス・ジャパン・リミテッド東京支店に関するものを除き、取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。

（注2）取引条件及び取引条件の決定方針等

調査費に関しては、運用の再委託の一般的な手数料率を勘案し、協議の上、再委託契約を結んで行っております。

長期預け金に関しては、当初預け入れ時より無利息としております。

第26期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	J P モルガン・アセット・マネジメント（アジア）インク	米国 ニューヨーク	1千米ドル	持株会社	被所有直接100%	役員の兼任	関係会社等配賦経費	377,572	未払費用	377,572

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

関係会社等配賦経費については、実際発生額に基づき負担しております。

子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	JPMAM Japan Cayman Fund Limited	ケイマン諸島 グランドケイマン	3,500千円	外国投資信託の管理会社としての業務	所有 直接 100%	資金の貸借等 及び役員 の兼任	資金の貸付（注）	25,937,000	関係会社 短期貸付金	5,569,000
							資金の回収	24,566,000		
							受取利息	27,891	未収収益	2,217
							配当の受取	290,000	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間3ヶ月であります。なお、担保は受け入れておりません。

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
最終的な親会社 が同一である 会社	JPMorgan Asset Management (UK) Limited	英国 ロンドン	24百万 ポンド	投資運用業	なし	投資の助言または投資一任（当社からの運用再委託）	調査費	1,136,095	未払費用	262,924
最終的な親会社 が同一である 会社	ジェー・ピー・モルガン・サービス・ジャパン・リミテッド 東京支店	東京都 千代田区	1千米ドル	不動産の売買・賃貸借および総務の代行業等	なし	総務の代行	敷金保証金の預け入れ	595,401	敷金保証金	595,401
							事務所退去費用の預け入れ	30,481	未収入金	285,388

（注1）取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。

（注2）取引条件及び取引条件の決定方針等

調査費に関しては、運用の再委託の一般的な手数料率を勘案し、協議の上、再委託契約を結んで行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

直接親会社 J P モルガン・アセット・マネジメント（アジア）インク（非上場）

最終的な親会社 J P モルガン・チェース・アンド・カンパニー（ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所に上場）

（ 1 株当たり情報）

	第25期 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）	第26期 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	273,975.27円	276,996.12円
1株当たり当期純利益	33,642.95円	3,617.66円

なお、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益の算定上の基礎

	第25期 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）	第26期 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
損益計算書上の当期純利益	1,892,920千円	203,547千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	1,892,920千円	203,547千円
普通株式の期中平均株式数	56,265株	56,265株

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書の「第三部委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 受託会社

名 称 野村信託銀行株式会社

資本金の額 35,000百万円(平成28年3月末現在)

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

	名 称	資本金の額 (平成28年3月末現在)	事業の内容
1	株式会社SBI証券	47,937百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
2	ぐんぎん証券株式会社	3,000百万円	同 上
3	高木証券株式会社	11,069百万円	同 上
4	楽天証券株式会社	7,495百万円	同 上
5	野村証券株式会社	10,000百万円 (平成28年8月末現在)	同 上

(3) JPM世界鉄道関連株投信の運用委託先の会社

	名 称	資本金の額 (平成28年3月末現在)	事業の内容
1	JFアセット・マネジメント・リミテッド	60百万香港ドル	投資運用業務および投資顧問業務を行っています。
2	J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	450万米ドル	同 上

独立監査人の中間監査報告書

平成28年 8月25日

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒川 進指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 健志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJPM世界鉄道関連株投信の平成28年1月15日から平成28年7月14日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、JPM世界鉄道関連株投信の平成28年7月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年1月15日から平成28年7月14日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

JPMモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成28年 8月25日

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒川 進指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 健志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJPM世界鉄道関連株投信 マネープール・ファンドの平成28年1月15日から平成28年7月14日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、JPM世界鉄道関連株投信 マネープール・ファンドの平成28年7月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年1月15日から平成28年7月14日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

JPMモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年6月17日

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

P w C あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	荒川	進
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山口	健志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているJ P モルガン・アセット・マネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。